

# 那珂川町財務書類 4 表《普通会計》について

## 1. はじめに

本町を含む普通地方公共団体の会計制度は、予算の適正、確実な執行を図るという観点から、客観性・透明性に優れた、単式簿記による現金主義会計を採用しています。

しかし、現金主義会計では、これまでに整備した資本（資産）の状況や、今後返済すべき地方債等の残高（負債）のほか、減価償却費等の現金を伴わないコスト等の情報が不足しているため、複式簿記による発生主義会計を用いた財務書類を作成し公表しています。

なお、那珂川町では、平成 27 年度決算まで「総務省改定モデル」により財務書類を作成してきましたが、平成 28 年度決算からは、国が定めた統一的な基準により作成しました。

## 2. 財務書類の作成にあたって

### ◇対象とする会計の範囲について

普通会計（一般会計、ケーブルテレビ事業特別会計）

### ◇対象年度

令和 3 年度末（基準日：令和 4 年 3 月 31 日）

※出納整理期間（令和 4 年 4 月 1 日～5 月 31 日）の入出金を含む

## 3. 財務書類 4 表について

財務書類は、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の 4 種類で構成されています。

### ◇貸借対照表

年度末時点での資産や負債などの残高（ストック情報）を表しています。表の左側の「資産」は、普通会計が保有している道路、学校などの固定資産や、現金預金、基金などの残高を表しており、318 億円の財産（資産）を保有していることとなります。

表の右側では、町債などの「負債」が 97 億円あり、「資産」から「負債」を差し引いた「純資産」が 220 億円あることを表しています。

貸借対照表は、資産をどのような財源（負債と純資産）で賄ったかを表

しており、「負債」は将来世代の負担を、「純資産」は現在までの世代の負担を表しています。

#### ◇行政コスト計算書

1年間の行政運営コストのうち、福祉、教育、ごみ処理、消防など、資産形成（施設やインフラの建設・整備）につながらない行政サービスに要したコストを人件費、物件費等、その他の業務費用、移転費用に区分して表示したものです。これらの費用から使用料等を差し引いたものが、「純経常行政コスト」（毎年度、継続的に発生するコスト）となります。

普通会計における令和3年度の「純行政コスト」は78億円となります。なお、「純行政コスト」は純資産変動計算書の「純行政コスト（△）」と一致します。

#### ◇純資産変動計算書

「純資産（過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産）」が令和3年度中にどのように増減したかを表示したものです。

普通会計の純資産は、令和3年度中に6億円増加し、年度末残高は220億円となりました。この金額は、貸借対照表の「純資産」と一致します。

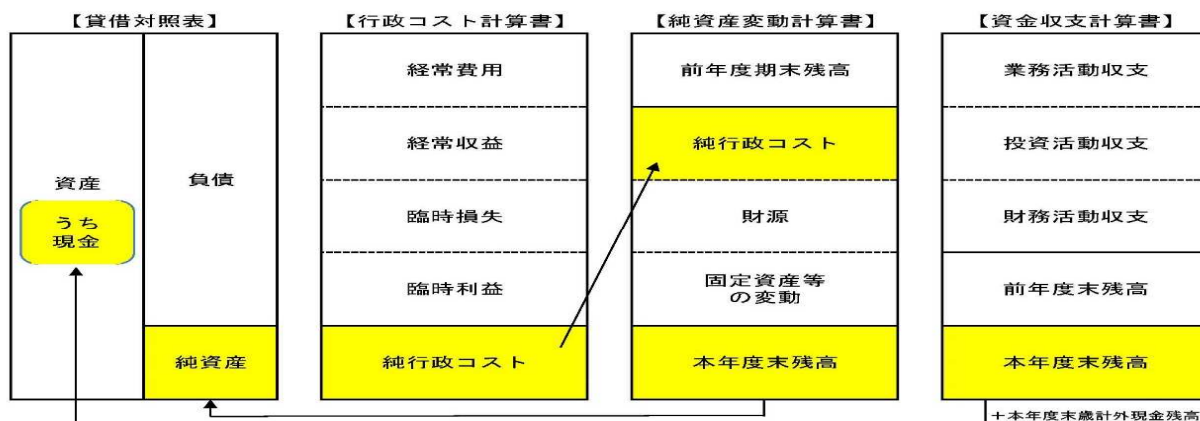
#### ◇資金収支計算書

1年間の資金（現金預金）の増減について、行政サービスを提供する業務（業務活動）、公共施設などの資産形成（投資活動）、町債や基金などの資金調達・運用（財務活動）に区分し、どのような活動にどれだけの資金が必要であったかを表しています。

令和3年度決算では、資金収支は3億円となり、年度末現金預金残高は11億9,600万円となりました。なお、年度末現金預金残高は、貸借対照表の「資産」のうち「現金預金」と一致します。

## 4. 財務書類4表の相関関係について

財務書類4表は、以下のとおり相互に関係しており、それぞれの数値に影響しています。



## 5. 財務書類4表について

### 貸借対照表

(令和 4年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	26,562,493	固定負債	8,624,621
有形固定資産	22,501,141	地方債	7,544,218
事業用資産	9,836,692	長期未払金	-
土地	3,268,531	退職手当引当金	1,080,403
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	13,911,697	その他	-
建物減価償却累計額	△ 8,568,733	流動負債	1,165,425
工作物	4,630,923	1年内償還予定地方債	1,090,020
工作物減価償却累計額	△ 3,405,726	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	75,405
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	9,790,046
建設仮勘定	-	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	12,385,879	固定資産等形成分	30,526,525
土地	3,173,545	余剰分（不足分）	△ 8,446,055
建物	3,437,772		
建物減価償却累計額	△ 2,746,656		
工作物	16,825,526		
工作物減価償却累計額	△ 8,304,309		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	1,574,246		
物品減価償却累計額	△ 1,295,676		
無形固定資産	△ 14		
ソフトウェア	-		
その他	△ 14		
投資その他の資産	4,061,366		
投資及び出資金	124,383		
有価証券	58,000		
出資金	66,383		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	194,966		
長期貸付金	8,979		
基金	3,906,761		
減債基金	-		
その他	3,906,761		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 173,723		
流動資産	5,308,023		
現金預金	1,196,457		
未収金	152,631		
短期貸付金	681		
基金	4,301,039		
財政調整基金	3,319,516		
減債基金	981,523		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 342,785		
資産合計	31,870,516	純資産合計	22,080,470
		負債及び純資産合計	31,870,516

# 行政コスト計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	7,530,311
業務費用	4,468,851
人件費	1,615,592
職員給与費	1,392,352
賞与等引当金繰入額	-
退職手当引当金繰入額	-
その他	223,241
物件費等	2,796,177
物件費	1,704,059
維持補修費	357,801
減価償却費	734,316
その他	-
その他の業務費用	57,082
支払利息	17,744
徴収不能引当金繰入額	-
その他	39,338
移転費用	3,061,460
補助金等	1,513,247
社会保障給付	653,949
他会計への繰出金	859,548
その他	34,716
経常収益	410,227
使用料及び手数料	177,529
その他	232,698
純経常行政コスト	7,940,538
臨時損失	49,203
災害復旧事業費	8,111
資産除売却損	41,092
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	950
資産売却益	950
その他	-
純行政コスト	7,892,285

# 純資産変動計算書

自 令和 3年 4月 1日  
至 令和 4年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	21,416,383	29,904,566	△ 8,488,183
純行政コスト (△)	△ 7,892,285		△ 7,892,285
財源	8,556,372		8,556,372
税収等	6,606,522		6,606,522
国県等補助金	1,949,850		1,949,850
本年度差額	664,087		664,087
固定資産等の変動 (内部変動)		621,959	△ 621,959
有形固定資産等の増加		778,720	△ 778,720
有形固定資産等の減少		△ 734,316	734,316
貸付金・基金等の増加		857,268	△ 857,268
貸付金・基金等の減少		△ 279,712	279,712
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	664,087	621,959	42,128
本年度末純資産残高	22,080,470	30,526,525	△ 8,446,055

# 資金収支計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	7,044,844
業務費用支出	3,983,384
人件費支出	1,615,592
物件費等支出	2,102,952
支払利息支出	17,744
その他の支出	247,096
移転費用支出	3,061,460
補助金等支出	1,513,247
社会保障給付支出	653,949
他会計への繰出支出	859,548
その他の支出	34,716
業務収入	8,579,167
税収等収入	6,606,522
国県等補助金収入	1,692,332
使用料及び手数料収入	177,529
その他の収入	102,783
臨時支出	8,111
災害復旧事業費支出	8,111
その他の支出	-
臨時収入	167,038
業務活動収支	1,693,250
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	2,003,286
公共施設等整備費支出	1,341,178
基金積立金支出	521,232
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	140,876
その他の支出	-
投資活動収入	417,225
国県等補助金収入	90,480
基金取崩収入	135,925
貸付金元金回収収入	143,592
資産売却収入	47,227
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,586,061
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,087,156
地方債償還支出	1,087,156
その他の支出	-
財務活動収入	1,280,493
地方債発行収入	1,280,493
その他の収入	-
財務活動収支	193,337
本年度資金収支額	300,525
前年度末資金残高	895,932
本年度末資金残高	1,196,457
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	1,196,457